(別紙様式１)

参　加　表　明　書

（事業名）　新潟市イノベーション共創の場創出支援事業

標記事業のプロポーザルに参加したいので、参加表明書を提出します。

平成　　年　　月　　日

（あて先）

新　潟　市　長

（提案者）　　 住　　所

　　　　　　　　　　　　　　企業（団体）名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　 　印

　　　　　　　　　　　　　　担当者名

　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　　　　　　電子メール

（共同提案者）住　　所

　　　　　　　　　　　　　　企業（団体）名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　 　印

　　　　　　　　　　　　　　担当者名

　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　　　　　　電子メール

（共同提案者）住　　所

　　　　　　　　　　　　　　企業（団体）名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　 　印

　　　　　　　　　　　　　　担当者名

　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　　　　　　電子メール

※　コンソーシアムの場合は共同提案者欄も記載すること。

(別紙様式２)

平成　　年　　月　　日

（あて先）新　潟　市　長

企業（団体）名

代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　印

住　　所

電話番号

質　　　　問　　　　書

新潟市イノベーション共創の場創出支援事業公募型プロポーザル実施要領に従い、次の事項を質問します。

|  |
| --- |
| 質　　　問　　　事　　　項 |
|  |
|  |
|  |
|  |

（質問書提出担当者）　担当部署

氏　　名

連絡先

**事業計画書**

(別紙様式３)

　【全体概要】

提出日：平成　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案者 | 団体名 |  |
| 代表者名 | ※　氏名、役職を記載すること。 |
| 共同提案団体名 | ※　共同提案の場合、コンソーシアムとしての団体をすべて記載すること。 |
| 実施責任者（プロジェクトリーダー）（所属・役　　職・氏名） | ※　実施責任者（プロジェクトリーダー）は、代表提案団体又は共同提案団体に所属している者とする。 | 電話番号 |  |
| Eメール |  |
| 提案する事業の概要 | 事業名 | 新潟市イノベーション共創の場創出支援事業 |
| 提案内容・事業イメージ図 | ※　実施計画書（様式４）の内容を要約し、簡潔に記載すること。 |
| 補助対象事業費 | 　○○○千円※　本欄に記載する額は千円未満を切り捨てた額とすること。 |

注）枚数制限なし。また、必要な場合には別紙等を添付すること。

**事業計画書**

(別紙様式４)

【実施計画】

|  |
| --- |
| 事業の具体的な内容等（１）事業の詳細等※　提案する事業の内容を詳細かつ具体的に記載すること。（２）提案書の評価項目に対する適合性　※　選定基準表の項目を参考に記載すること。①　補助事業目的との整合性1. 企業による若者へ先端技術に触れる場を提供
2. オープンイノベーションのプラットフォーム整備
3. 実証実験プロジェクト事業のＰＲ
 |

注）枚数制限なし。また、必要な場合には別紙等を添付すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**事業計画書**

(別紙様式５)

【実施体制】

|  |
| --- |
| １．実施体制 |
| ※　図等を用いて実施体制を分かりやすく記入すること。また、それぞれの役割ごとに想定している人員についても記入すること。※　提案者のみならず、事業の実施に関わる者については本様式に役割、責任を明記すること。また，経験や実績を有している人員にはその旨も記載すること。 |
| ２．各主体の役割 |
| NO. | 名称 | 役割及び責任※　上記組織図に対応した主体別に役割を明確に記入すること。 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| ３．実施責任者（プロジェクトリーダー） |
| 氏　　名（ふりがな） | 勤務先及び職歴概要 |
|  |  |
| ４．連絡担当者 |
| No | 名称 | 連絡先※　所属、役職、氏名、住所、電話番号、メールアドレスを記入 |
| 1 | ○○株式会社○○部 | ○○課○○担当　（役職）　企業 太郎（きぎょう　たろう）〒000-0000　新潟市○○区１－１－１電話：000-000-0000　　メール：　xxxx@xxxxxxxxxxx |
| 2 | ○○株式会社○○部 | ○○課○○担当（役職）　企業 次郎（きぎょう　じろう）〒000-0000　新潟市○○区１－１－１電話：000-000-0000　　メール：　xxxx@xxxxxxxxxxx |
| 3 | ○○株式会社○○部 | ○○課○○担当　（役職）　企業　花子（きぎょう　はなこ）〒000-0000　新潟市○○区１－１－１電話：000-000-0000　　メール：　xxxx@xxxxxxxxxxx |
| ４．提案者の強み |
| ※　具体的に記載してください。 |
| ５．他事業者等との連携 |
| ※　事業者のほか，内容や効果も併せて具体的に記載してください。 |
| ６．業務終了後の継続性や発展性 |
| ※　具体的に記載してください。　 |

注）枚数制限なし。また、必要な場合には別紙等を添付すること。

 (別紙様式６)

**事業計画書**

　　　　　　　年度

【スケジュール】

* 複数者による共同事業の場合は、全体計画について記入してください。
* 枠は適宜付け足して記載をしてください。

単位：千円

受託者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 平成 年 月　 |  月 | 　月 | 平成 年 ２月 | 事業費 |
| （例）ア）VR教室（中高生向け）　（必須）イ）○○実証実験ＰＲ　（必須）ウ）株式会社　大学生向けAI製品開発講座エ）○○株式会社　ロボット講座4.実績報告書のとりまとめ | 　○月○日 | 　○月○日 | 　○月○日 | 　○月○日 | \*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\* |
| 合計 |  |  |  |  | \*\*\*\*\* |

（注１）事業費は**消費税抜き**の金額を記入すること。

（注２）事業費はあくまでも補助対象者を選定する際の参考として記入するものであり、補助金額について保証するものではない。

（注３）年度毎に別葉とし、記入すること。

(別紙様式７)

**事業計画書**

　　　　　　　年度

【費用について】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費区分 | 名称、型式、職種等 | 概算数量 | 単位 | 概算費用(円) |
| 1. 報償費
 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |
| 1. 原材料費
 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |
| 1. 消耗品費
 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |
| 1. 通信運搬費
 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |
| 1. 機械器具借上料
 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |
| 1. 賃借料
 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |
| 1. 水道光熱費
 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |
| 1. 改修費
 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 1. 備品費
 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |
| 1. 人件費
 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |
| 1. その他付帯経費
 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |
| 1. 外部委託費

(上記補助対象経費区分に該当する経費に限る) |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |
| 1. 補助対象外費用
 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 小計 |  |  |  |  |
| 概算費用　合計 |  |

※「交付要綱」別表第２に示す「補助対象経費区分」に合わせて記載すること。

※項目毎に内容及び概算を記載すること。

※必要に応じて、行を追加すること。

※事業費は**消費税抜き**の金額を記入すること。

※年度毎に別葉とし、記入すること。

 (別紙様式８)

**暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書**

私（当法人）は、新潟市イノベーション共創の場創出支援事業の公募型プロポーザルに参加するに当たり、下記の事項について誓約します。

記

１　私（当法人・当団体）は次のいずれにも該当しません。

　(1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　(2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第２条第３号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　(3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの

　(4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの

　(5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの

　(6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの

　(7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

２　新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき裏面名簿を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

平成　　　年　　　月　　　日

（宛先）新潟市長

　〔法人、団体にあっては所在地〕

　　　住　　所

　〔法人、団体にあっては名称及び代表者の氏名〕

　　（ふりがな）

　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

　　　生年月日　　（ 明治 ・ 大正 ・ 昭和 ・ 平成 ）　　　年　　　月　　　日

役 員 等 名 簿（一覧表）

〔法人、団体にあっては名称及び代表者の氏名〕

　　（ふりがな）

　　　氏　　名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　　職 | ふりがな氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　所 |
| 【 記 載 例 】代表取締役社長 | 　にいがた　たろう　 新　潟 　太　郎 | T・S・H 11 年 11 月 11 日 | 男・女 | 新潟市○○区○○1丁目1番1号 |
|  |  | T・S・H　　年　　月　　日 | 男・女 |  |
|  |  | T・S・H　　年　　月　　日 | 男・女 |  |
|  |  | T・S・H　　年　　月　　日 | 男・女 |  |
|  |  | T・S・H　　年　　月　　日 | 男・女 |  |
|  |  | T・S・H　　年　　月　　日 | 男・女 |  |
|  |  | T・S・H　　年　　月　　日 | 男・女 |  |
|  |  | T・S・H　　年　　月　　日 | 男・女 |  |
|  |  | T・S・H　　年　　月　　日 | 男・女 |  |

【記載方法】

　①　記載例に従って、役職、氏名、カナ、生年月日、性別、住所を記載してください。

　②　法人の場合には登記事項証明書に記載されている役員全員及び支店若しくは事務所の代表者を記載してください。団体及び個人事業者の場合には代表者を記載してください。

　③　生年月日の記載について、Ｔ：大正、Ｓ：昭和、Ｈ：平成として、元号に○をつけてください。

　④　性別の記載について、どちらかに○をつけてください。

　⑤　同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

　※　上記に記載された個人情報については、暴力団員等の該当性の確認にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。また、その取扱いについては、新潟市個人情報保護条例を遵守し、適正に管理いたします。